

平成 29 年 5 月 2 日

各 位

会 社 名 クレアホールディングス(株)
代表者名 代表取締役社長 黒田 高史
(コード番号 1757 東証第 2 部)
問合せ先 取締役 岩崎 智彦
(Tel. 03-5775-2100)

(開示事項の経過) リサイクル発電システムを活用した新規事業開始の検討について

当社は、本日開催の取締役会において、現在検討しているリサイクル発電システムを活用した新規事業について、伸光ホールディングス株式会社と基本合意契約を締結し、さらに事業化に向けた詳細な検討を行うことについて決議しましたので、下記のとおりお知らせいたします。

記

1. 新規事業検討の経緯

当社グループでは、平成 28 年 6 月 16 日付「リサイクル発電システムを活用した新規事業開始の検討について」にてお知らせしましたとおり、太陽光以外の再生可能エネルギー関連事業の取り組みに向けて、リサイクルプラントとその生成物を燃料とする発電プラントを融合した統合的なシステムを活用した新規事業（以下、「本事業」といいます。）の検証を行ってまいりました。当初想定したリサイクルプラントは、廃タイヤ等の石油由来廃棄物から低温・低圧の熔融炉を使ってオイル、固形燃料等を生成するものでしたが、その後、石油由来廃棄物ではなく、一般ごみ等の減量、飼料や肥料、燃料化する技術についても併せて調査してまいりました。

昨今、環境問題に対する世界的な取り組みにつきましては、フランス・パリで開催された国連気候変動枠組条約第 21 回締約国会議（COP21）において、2020 年（平成 32 年）以降の地球温暖化対策の国際的な枠組みとして、平成 27 年 12 月に「パリ協定」が採択された後、1 年弱の平成 28 年 11 月に発効されるという異例のスピードで進行する等、途上国を含む世界規模での地球温暖化対策への取り組みの気運が高まっています。こうした気運の中、環境先進国である日本の貢献策としましては、安倍首相が COP21 首脳会合におけるスピーチにおいて、「途上国への対応促進」と「イノベーション（革新的技術の開発）」を挙げたとおり、環境先進技術を活用して途上国の環境問題を解決し、低炭素化社会の実現を目指していくことが求められています。

2. 基本合意契約締結の経緯

伸光ホールディングス株式会社（以下、「伸光ホールディングス」といいます。）は、均一な生成物を生産する独自の技術（以下「本技術」という）を活用したごみ処理プラントをインドネシアで 1 年以上稼働させており、展開地域はインドネシアにおいて最も環境に優しい地域であるとの評価を受けています。このたび、伸光ホールディングスが、当社グループの「資源を有効に活用する循環型社会での豊かな生活環境造りを推進し、人と地球に貢献する」との基本理念に共感いただき、本事業において本技術を活用すること、もしくは本技術による本事業の構築について相互に協議することを目的とし、基本合意契約を締結することとなりました。

3. 日程

取締役会決議日	平成29年 5月 2日
基本合意契約締結日	平成29年 5月 2日

4. 相手先の概要

(1) 名 称	伸光ホールディングス株式会社	
(2) 所 在 地	愛知県一宮市真清田一丁目1番20号	
(3) 代表者の役職・氏名	代表取締役 長澤 健太郎	
(4) 主 な 事 業 内 容	廃棄物資源化装置の販売、運用業務、関連会社の管理業務 等	
(5) 資 本 金	1,000 万円	
(6) 設 立 年 月 日	平成 15 年 8 月	
(7) 上場会社と当該会社との間の関係	資本関係	該当事項はありません。
	人的関係	該当事項はありません。
	取引関係	該当事項はありません。

5. 今後の見通し

本基本合意契約締結から6か月間を目途に伸光ホールディングスとの協議を行い、業務提携を目的とし具体的な事業形態、展開場所、展開時期等を判断してまいります。具体的な事業計画、日程、業績に与える影響について、確定した時点で速やかにお知らせいたします。

以上